月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成22年10月19日 内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率 が高水準にあるなど厳しい状況にある。

(先行きのプラス要因)

- ・海外経済の改善
- ・各種の政策効果

等

(先行きのリスク要因)

- ・海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などによる景気のさらなる下押し
- ·デフレの影響や雇用情勢の悪 化懸念

等

<政策の基本的態度>

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、 強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密 な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済 を下支えするよう期待する。

日本銀行は、金融緩和を一段と強力に推進するため「包括的な金融緩和政策」を10月5日に決定した。

政府は、現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、補正予算編成を含む「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を10月8日に決定した。

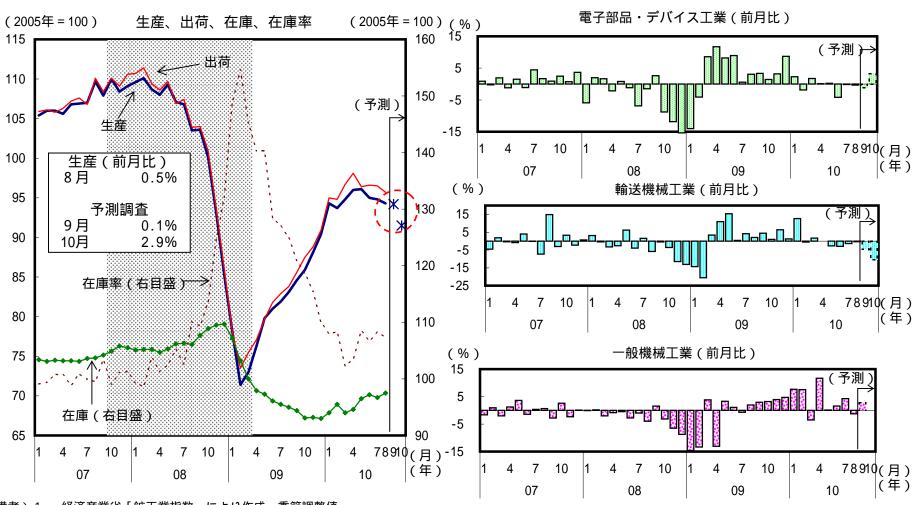
今月の説明の主な内容

1	生產	8	企業収益
2	輸出入	9	公共投資
3	世界経済	10	産
4	景気ウォッチャー	11	為替・株価
5	個 人 消 費	12	雇用
6	住 宅	13	物 価
7	設 備 投 資	14	地 域 経 済

生産の動向

生産は、弱含んでいる

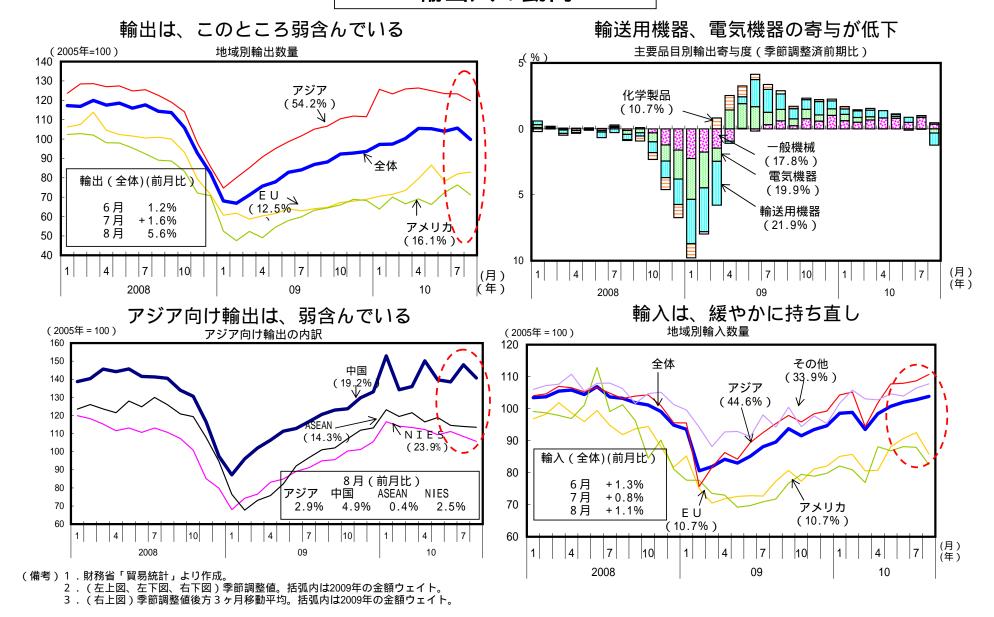
輸送機械は先行き大幅減の見込み



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

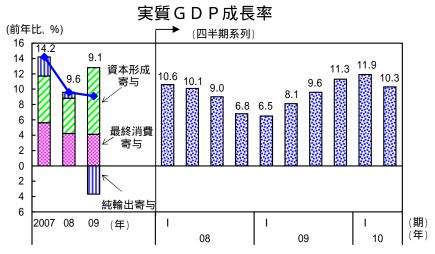
2. 左図、右図の9月、10月の数値は製造工業予測調査による。シャドー部は景気後退局面。

輸出入の動向



中国経済

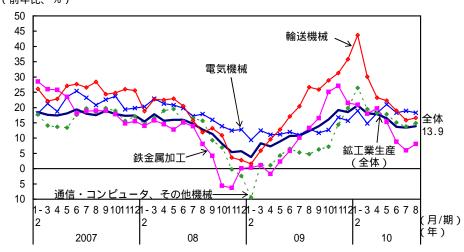
中国では、景気は内需を中心に拡大しているが、このところ拡大テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの拡大傾向が 続くと見込まれる。ただし、不動産価格や欧米向け輸出の動向には留意が必要。



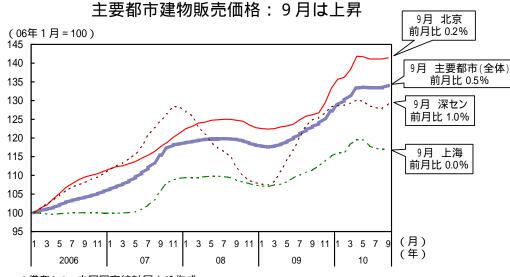
(備考)1.中国国家統計局より作成。

2. 中国人民銀行の試算によると、中国の前期比年率のGDP成長率は、08年 10-12月期4.3%、09年1-3月期9.5%、4-6月期11.4%、7-9月期11.0%、 10-12月期11.3%、10年1-3月期12.2%、4-6月期は未公表。

(前年比、%)鉱工業生産:このところ伸びがやや鈍化



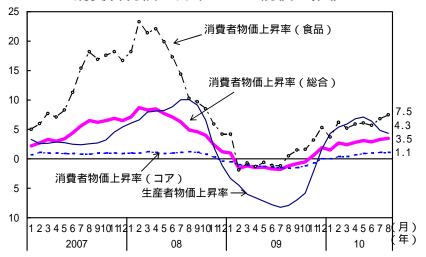
(備考)中国国家統計局より作成。



(備考)1.中国国家統計局より作成。

2. 価格水準は06年1月を100として指数化。内閣府試算。

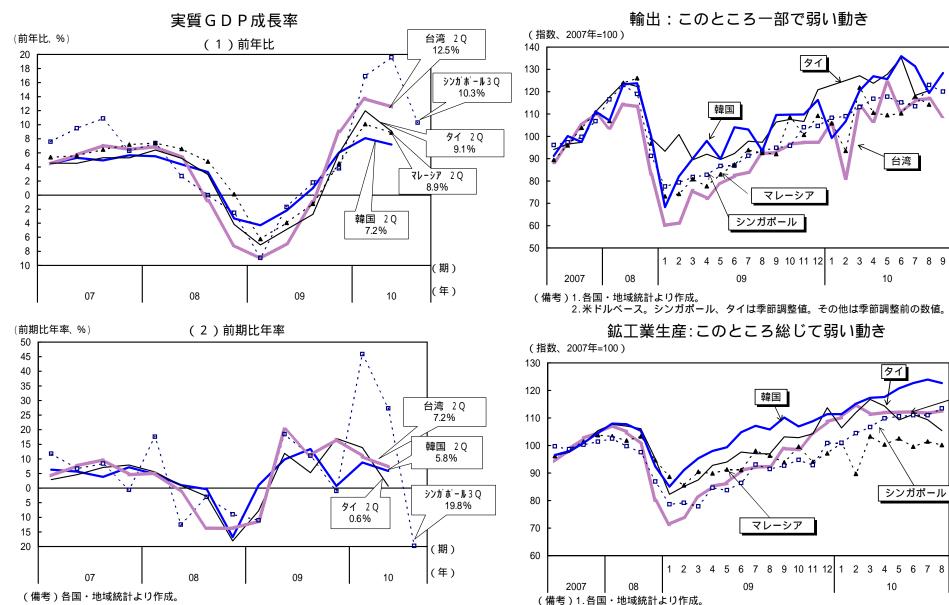
(前年比、%)消費者物価上昇率: 3%前後で推移



(備考)中国国家統計局より作成。

アジア経済

その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、一部でこのところ回復テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの 回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米等の景気が下振れした場合には、輸出の減少等により、景気回復が停滞するリスクがある。



2.シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・ メディカルを除いたもの。マレーシアは季節調整前の数値。

台湾

10

シンガポール

10

(期/月)

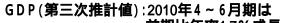
台湾

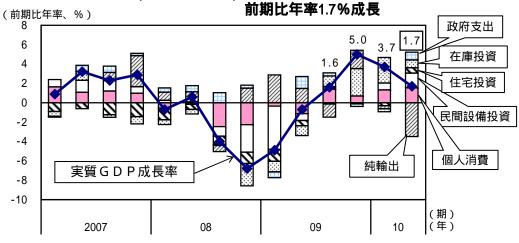
(期/月)

(年)

アメリカ経済

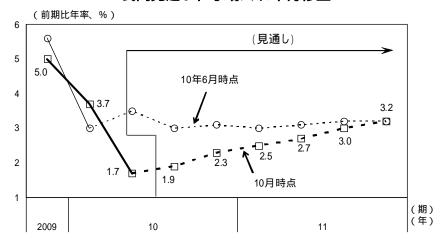
失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、景気は緩やかに回復している。 先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。 また、景況感を示す指標に弱い動きがみられることには留意する必要がある。



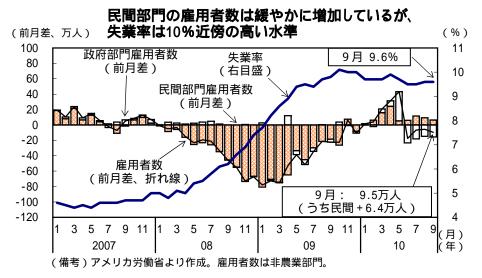


(備考)アメリカ商務省より作成。

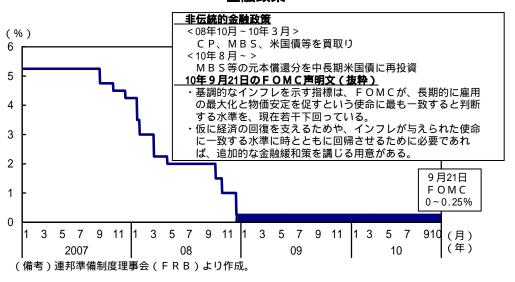
民間見通し平均:徐々に下方修正



(備考)ブルーチップ・インディケータ(10年10月10日号)より作成。

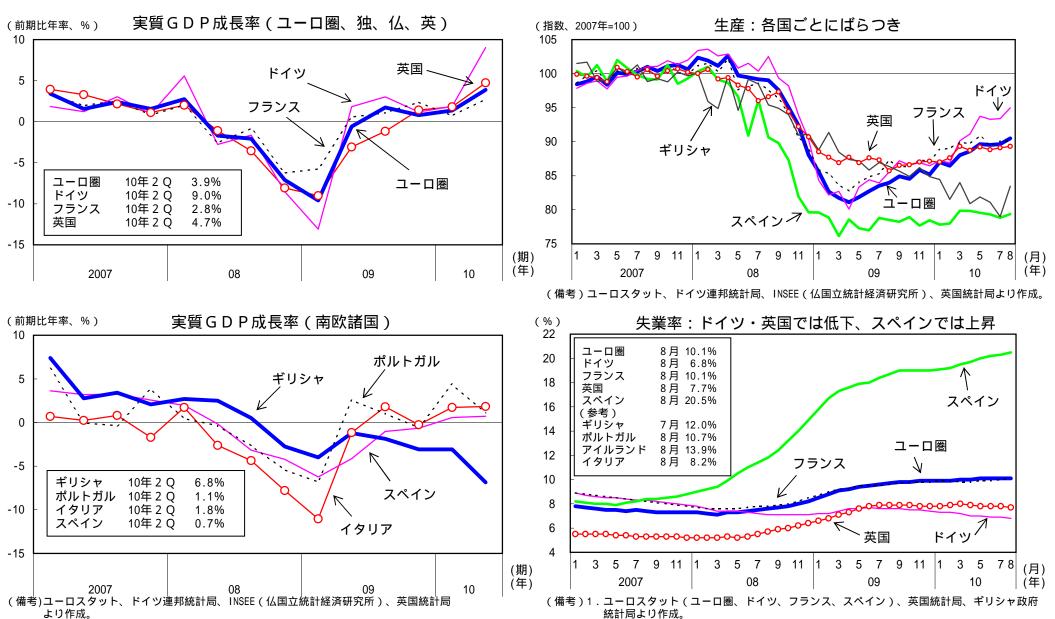


金融政策



ヨーロッパ経済

ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。 先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、 高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。



2. ギリシャの数値は、原数値(季節調整値ではない)。

景気ウォッチャー

<景気の現状判断DIの推移>

	2010年5月	6月	7月	8月	9月	(前月差)
各 分 野 計	47.7	47.5	49.8	45.1 /	41.2	(-3.9)
家計動向関連	46.2	46.2	49.4	44.9	39.5	(-5.4)
企業動向関連	49.1	47.3	48.2	42.7	41.4	(-1.3)
雇 用 関 連	54.8	56.3	55.5	51.3	51.4	(0.1)

< 景気 ウォッチャー (2010年9月調査) の現状判断コメント>

(: 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、x:悪)

[家計関連]プラス要因:残暑による季節商材の好調な販売とたばこの駆け込み需要

残暑でエアコンが意外に伸びたことから、前年と比べると非常に良かった。エコポイント制度が追い風となり、薄型テレビもよく売れている(北海道 = 家電量販店)。

前半は季節外れの猛暑により、アイス等の盛夏商材が売れていたが、彼岸以降の天候の変化により売行きが大幅に鈍っている。ただし、たばこだけは値上げの影響で大き〈売上を伸ばしている(南関東 = スーパー)。

[家計関連]マイナス要因:残暑による秋物衣料の動きの遅れ

厳しい残暑の影響で、秋物衣料が大苦戦している。また、食料品、日配品もこれまで以上に 価格設定が厳しくなっている(東北 = 百貨店)。

[家計関連]マイナス要因:エコカー補助金の終了による受注の低下

× エコカー購入補助金終了後の販売量の動きは前年比50%減で推移している(中国 = 乗用車販売店)。

「企業関連」マイナス要因:エコカー補助金の終了と円高による生産調整

3か月前と比べ1割程度ダウンしている。10月の受注はエコカー補助金と円高の影響で、今月と比較してかなり落ち始めてきている(北関東=電気機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因:円高による輸出環境の悪化

円高の影響で、海外工場では現地調達の動きが進んでいる(近畿 = 金属製品製造業)。

[雇用関連]プラス要因:製造業での求人の動き

徐々に企業の求人意欲が上昇し、過去最高の求人倍率を記録した。 製造業の求人が回復してきた(四国 = 職業安定所)。

<景気の先行き判断DIの推移>

<u> </u>					
2010年5月	6月	7月	8月	9月	(前月差)
48.7	48.3	46.6	40.0	41.4	(1.4)
48.6	47.8	46.2	39.6	41.3	(1.7)
47.1	47.4	45.9	39.1	39.9	(8.0)
53.1	53.6	51.3	44.5	4 5.1	(0.6)
	2010年5月 48.7 48.6 47.1	2010年5月6月48.748.348.647.847.147.4	2010年5月 6月 7月 48.7 48.3 46.6 48.6 47.8 46.2 47.1 47.4 45.9	2010年5月 6月 7月 8月 48.7 48.3 46.6 40.0 48.6 47.8 46.2 39.6 47.1 47.4 45.9 39.1	2010年5月 6月 7月 8月 9月 48.7 48.3 46.6 40.0 41.4 48.6 47.8 46.2 39.6 41.3 47.1 47.4 45.9 39.1 39.9

<景気ウォッチャー(2010年9月調査)の先行き判断コメント>

(: 良、: やや良、: 不変、: やや悪、x:悪)

[家計関連]プラス要因:気温の低下と家電エコポイント年末駆け込み需要

9月後半から天気も安定し、正常に戻り、前年実績に戻りつつある。価格的には低くなっているが、秋物の売行きは良い。今後も現状維持が続く(南関東=一般小売店「衣料・雑貨))。

家電エコポイントについて、省エネ効果の低い商品が対象から外れ、駆け込み購入が予想されるが、単価面で前年より大幅に価格が下落しているので、売上は前年と同じ程度と予想している(北陸 = 家電量販店)。

「企業関連」プラス要因:非製造業(サービス業)の持ち直し

製造業と、それに関わる派遣会社の広告が増えつつあるほか、問い合わせも全般的に増えているため、先行きはやや良くなる(近畿 = 広告代理店)。

[企業関連]マイナス要因:円高等に対する懸念等

エコカー補助金の終了、円高による輸出量減によって仕事量が減り、労働時間短縮を行う職場が一部で発生する見込みである(東海 = 輸送用機械器具製造業)。

[雇用関連]プラス要因:年末需要等への期待

年末、年度末を迎えるにあたり、臨時的な雇用が発生することが見込まれる。ただし、それらはこの春からの採用抑制や契約社員の引き抜きによるオーダー減の反動であり、長期的な回復には結び付かない(東北 = 人材派遣会社)。

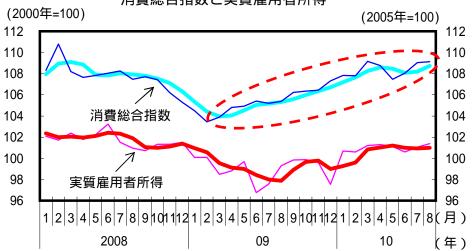
|新規求人数は製造業や医療福祉を中心に全体的に回復傾向にある。ただし当所管内には |輸出関係の製造業が多く、昨今の急激な円高による影響が懸念され、楽観視できない状況 |にある(中国 = 職業安定所)。

(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」(2010年9月調査、調査期間:9月25日~30日)をもとに作成。

消費の動向

個人消費は、持ち直し

消費総合指数と実質雇用者所得



新車販売は8月に大幅に増加した後、 9月は大幅に減少



(備考)上:消費総合指数と実質雇用者所得(実質賃金×雇用者数)は内閣府(経済

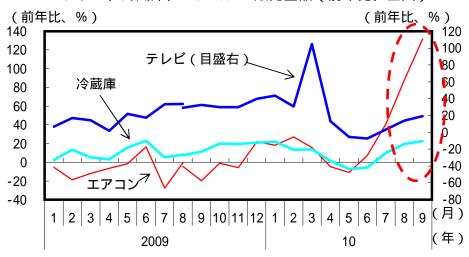
財政分析担当)で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。

下:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。

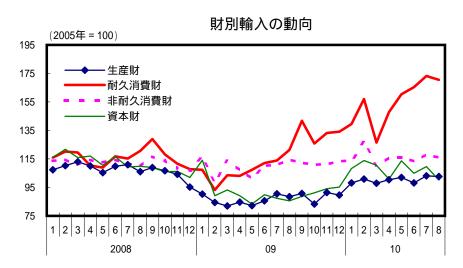
季節調整値。

エコポイント関連商品は特にエアコンが好調

テレビ、冷蔵庫、エアコンの販売金額(前年比、全国)



耐久消費財の輸入が増加している



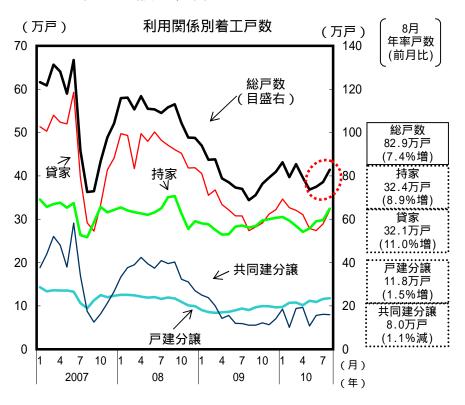
(備考)上: GfKジャパン(全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。 2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以

降の方が調査範囲が広い。

下:鉱工業総供給指数(輸入)より作成。

住宅の動向

住宅建設は、持ち直している



(備老)

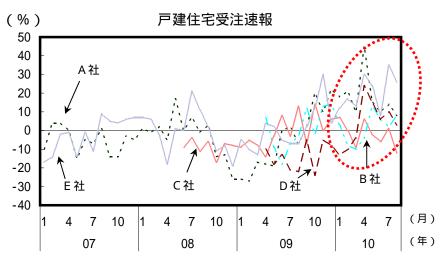
左図:国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。

右上図:各社ホームページ資料により作成。

右下図:1.㈱不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。

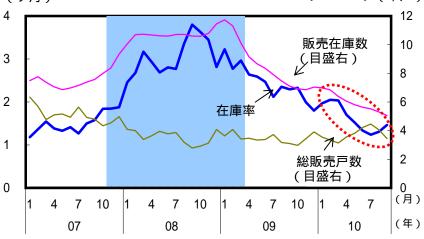
- 2.販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。図は、後方3ヶ月移動平均。
- 3 . 在庫率とは、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
- 4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
- 5.シャドー部分は景気後退局面。

戸建住宅の受注は回復傾向



マンション在庫率は低下傾向

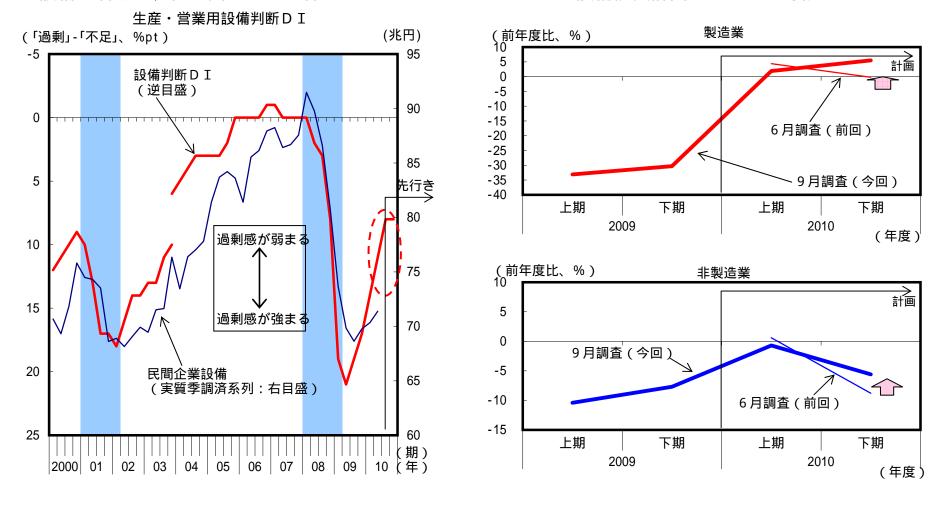
(ヶ月) マンション販売在庫数と総販売戸数(首都圏)(千戸)



設備投資の動向

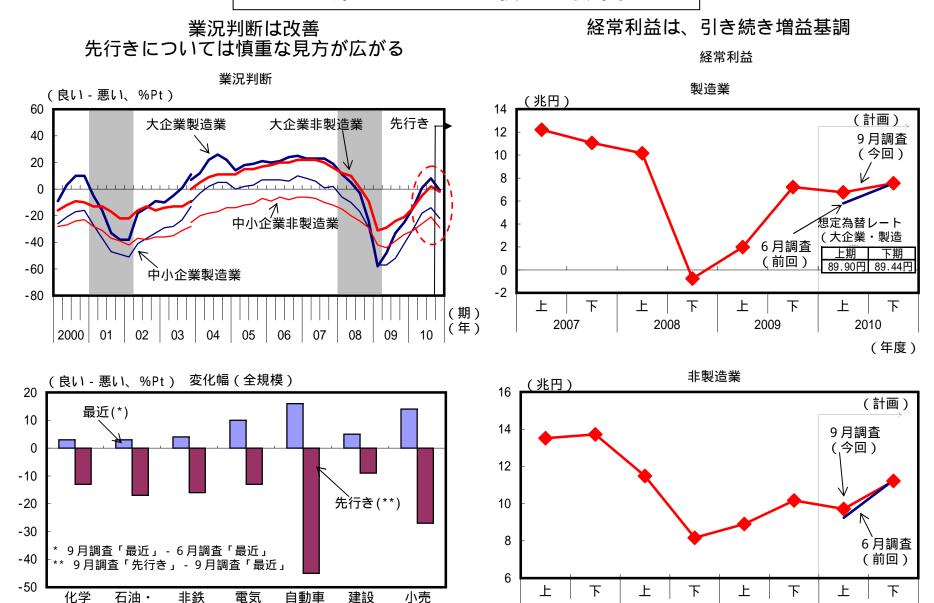
設備過剰感は、依然残るものの弱まってきている

設備投資計画は総じて上方修正



(備考)左図:1.内閣府「国民経済計算」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。 2.シャドー部分は景気後退局面を示す。 右図:1.日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。 2.リース会計対応ベース。

企業マインド・収益の動向



2007

2008

2009

2010

(年度)

(備考)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。シャドーは景気後退期。想定為替レートは、大企業・製造業

金属

石炭

機械

公共投資・倒産の動向

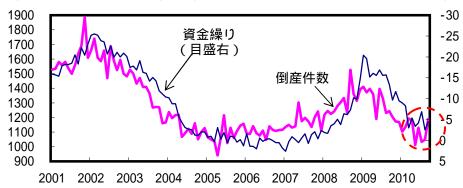
公共投資は、総じて低調に推移

(億円) 18,000 前年同月比 2010年8月; 8.4 % 16,000 9月; 18.8% 2009年度 14,000 12,000 10,000 8,000 2008年度 6,000 2010年度 4,000 3(月) 6 8 9 10 11 12 2

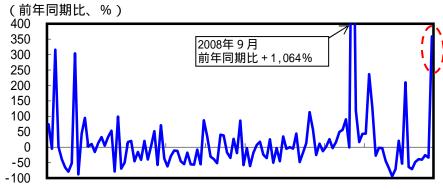
(備考)東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

倒産件数は、おおむね横ばい

(倒産件数、季節調整値) (資金繰り、「余裕」 - 「窮屈」、軸反転)



負債総額は、大型倒産で9月に大幅増加



2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010

(備考)右上図:東京商工リサーチ「倒産月報」、日本政策金融公庫「中小企業景況 調査」により作成。

右下図:東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

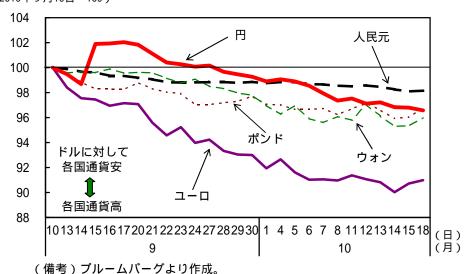
為替・株式市場

為替市場(8月中旬~9月上旬)

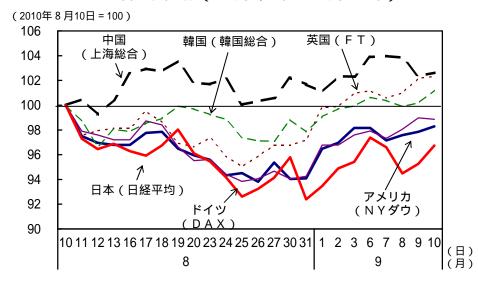
(対ドルレート、 2010年8月10日=100) 106 ポンド ウォン 人民元 105 ユーロ 104 103 102 101 100 99 ドルに対して 各国通貨安 98 97 各国通貨高 96 10 11 12 13 16 17 18 19 20 23 24 25 26 27 30 31 1 2 3 6 7 8 9 8 (月)

為替市場(9月中旬~10月中旬)

(対ドルレート、 2010年9月10日=100)

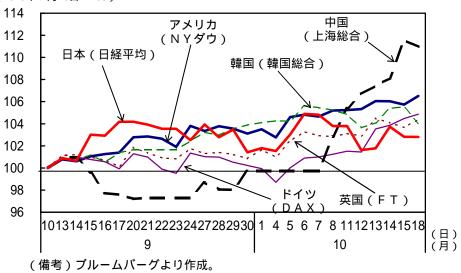


株式市場(8月中旬~9月上旬)

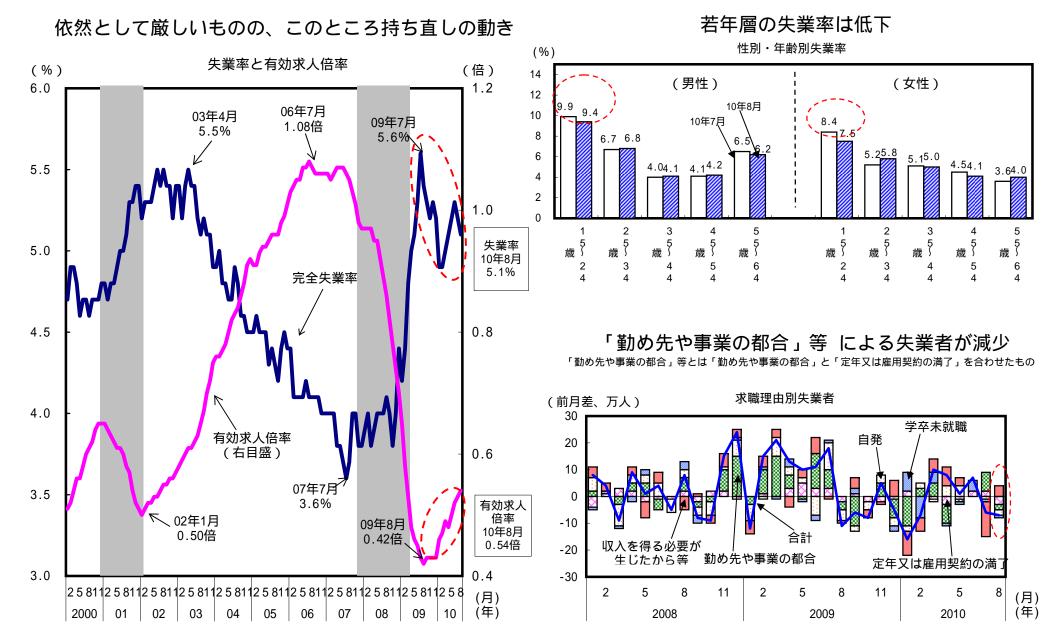


株式市場(9月中旬~10月中旬)

(2010年9月10日=100)



雇用の動向

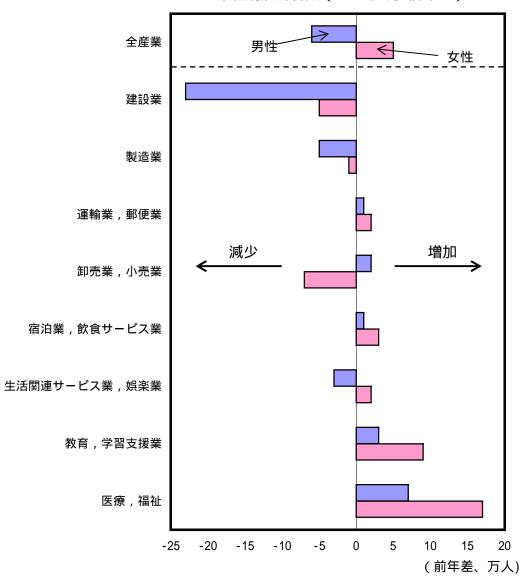


(備考)左 図:総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。 右 図:総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

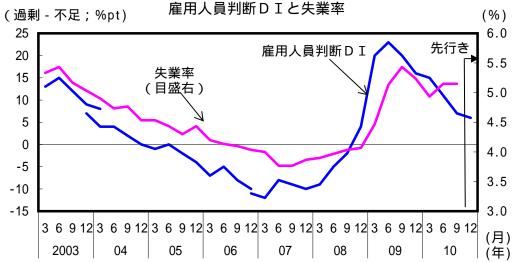
雇用の動向

建設業で落ち込む一方、医療福祉で増加

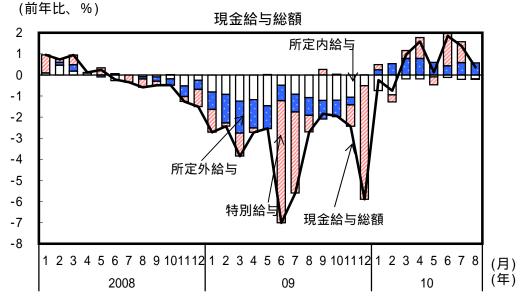
業種別雇用者数(2010年8月 前年差)



雇用過剰感は弱まっている



現金給与総額は持ち直しの動き



(備考)左 図:総務省「労働力調査」により作成。

右上図:総務省「労働力調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

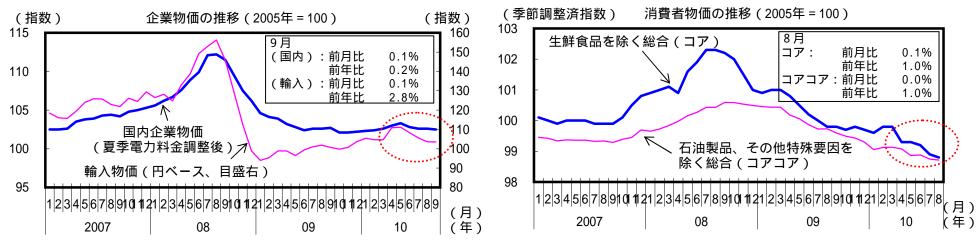
雇用人員判断DIの12月の値は見込み。失業率は季節調整値、後方3ヶ月平均。2010年9月の値は7月、8月の平均値。

右下図:厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

物価の動向

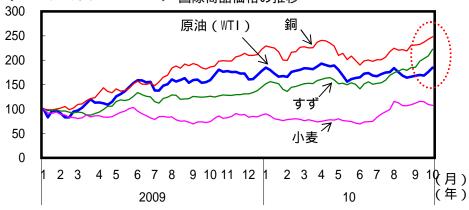
国内企業物価は、このところ横ばい

消費者物価は、緩やかに下落

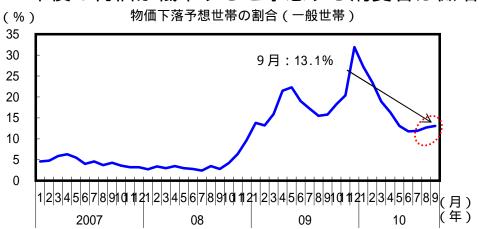


資源の一部が上昇

(2009年1月第1週=100) 国際商品価格の推移



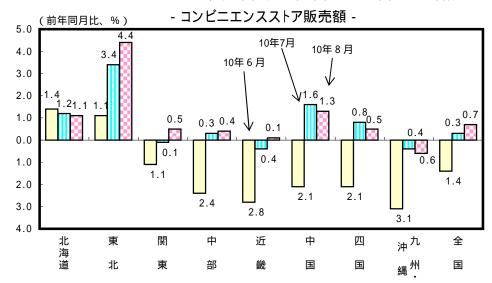
1年後の物価が低下すると予想する消費者は微増



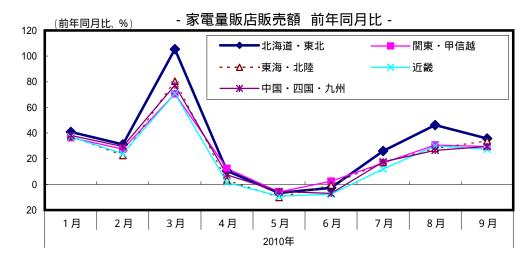
- (備考)1.日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、日経NEEDSにより作成。
 - 2.銅、すずはロンドン金属取引所の先物、原油はWTI先物(期近)、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。
 - 3.「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、 診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

地域の経済

コンビニの売上は、猛暑等の影響により各地で増加



家電販売は、猛暑により各地域で堅調な推移



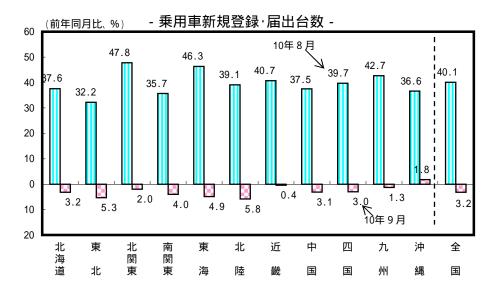
(備考)上図:経済産業省「商業販売統計」、

各経済産業局「コンビニエンスストア販売動向」により作成。

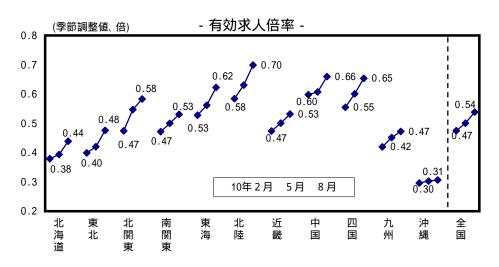
下図:Gfkマーケティングジャパン(株)より作成。

家電量販店販売額とは、テレビ、エアコン、冷蔵庫の合計金額。

乗用車販売は、9月に駆け込み需要の反動により多くの地域で減少



有効求人倍率は、全ての地域で改善



(備考)上図:(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、

(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。

9月は確報値の普通乗用車、小型乗用車、速報値の軽自動車の数字を足し合わせたもの。

下図: 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。